

令和7年度 第1回 湯沢市地方創生推進会議 議事録

- 1 日 時 令和7年7月31日(木) 14:00~15:30
- 2 会 場 湯沢市役所本庁舎4階 会議室41
- 3 出席委員 【出席者】
・ 石沢真貴(秋田大学)、高橋隆太(湯沢商工会議所青年部)、
関係者 宇佐美希美(こまち農業協同組合)、信太浩信(湯沢公共職業安定所)、
(敬称略) 吉田美央(秋田県雄勝地域振興局)、姉崎美紗(北都銀行湯沢支店)、
栗田宏子(秋田銀行湯沢支店)、岩佐真(連合秋田横手湯沢地域協議会)、
高橋玲子(合同会社 Linpeace)、
飯田真悟(湯沢市総合戦略アドバイザー／NECソリューションパートナー株式会社)
- 【欠席者】
阿部俊介(ゆざわ小町商工会青年部)、渡部千晶(湯沢市観光物産協会)、
田中甫幸(国土交通省東北地方整備局湯沢河川国道事務所)、
遠藤宗彦(湯沢青年会議所)
- 4 案 件 (1) 第2期湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
(2) 次期湯沢市総合戦略の策定方針(案)等について
(3) その他



案件での発言要旨

案件（１）第２期湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組実績について

（事務局から資料について説明）

◆アドバイザー

KPI の達成率が０パーセントとなってしまった施策について、コロナ禍の影響はおそらくあったかと思いますが、令和５年くらいからは５類に移行していることから、何らかのリカバリーとなる施策は行ったのでしょうか。

また、地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームを活用して、具体的にどのような施策が生まれたのでしょうか。

●市

グローバルな人材の育成という面については、留学支援は渡航禁止により行うことができませんでしたが、代替措置として国際教養大学の学生との交流を進め、現在も継続しています。

また、ふるさと納税を活用したガバメントクラウドファンディングについては、地域の社会課題を解決するような事業の立ち上げに寄付いただくことを想定していましたが、それに見合う起業がなかったという結果です。なお、計画期間中に起業の事例がなかったわけではなく、「ビジネス支援センターゆざわ-Biz」の支援などにより起業された方はいらっしゃいました。

●市

地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームには若者への情報発信などについて意見を求めたところですが、御提言がいただけなかったという結果となっています。

○委員

総合戦略において、人口減少というのは一番大きな課題の一つかと思いますが、この課題に一番効果的な施策はどれだったのか、また、それについて今後どのように発展させていくのでしょうか。

●市

人口減少を抑制させる要因は多岐にわたることから、効果的な施策を一つに絞ることはできませんが、これまでの市民の方々からの御意見では、子育て環境をもっと充実するべきだというものが多かったことから、子育て政策に取り組んでいるところです。

○委員

湯沢市が他の自治体に突出して勝てる、大手を振って PR できる取り組みがあれば、移住者が選択するきっかけになると思います。

●市

本日も市内の高校生から御提言をいただく機会があり、子育て世帯への支援をもっとやるべきだというお話をいただいて、現状の市の取組を説明したところ、「そのような取組をしていることが全然伝わってこない」という指摘がありました。他の市町村に引けを取らない施策を行っていると思っ

	が大切だと感じていますので、現在庁内で準備をしているところです。
○委員	「湯沢市はこういうことをやっています」だけでは、果たしてそれが優れているのかはなかなかわかりませんので、比較する点を示した上で PR することによって相手に届くのではないかと思います。
○委員	主観ではありますが、最近はひとり親の方も増えてきているような印象を受けます。そのような方々への支援策を行うことができればよりよいのかなとも思います。
○委員	ローカルアカデミーについて、継続的な受け入れができていないということでしたが、要因は把握できているのでしょうか。
●市	ローカルアカデミーは実施する年度に新規で参加される方式と、過年度に参加された方が 0B として参加されるという方式の両方を行っています。その 0B の方が全員継続的に参加いただいているわけではないという状況であり、私たちが魅力を伝えきれていないのかなと感じていますが、具体的な要因はつかめていないところです。
○委員	市としてこの地域の魅力だと思って発信しているものを、必ずしも外部の方が魅力ととらえるとは限らないと思うので、参加された方の感想などを聞く機会があるとすれば参考にしてみたらよいのではないかと思います。

案件（２）第３期湯沢市総合戦略にかかる令和７年度の取り組みについて

（ 事務局から資料について説明 ）

◆アドバイザー	「“ゆぎわファン”の獲得」とありますが、これは湯沢市の中でファンを増やす想定なのか、それとも市外でファンを増やす想定なのか、具体的にはどのような人をターゲットにするのでしょうか。また、情報発信に関しては、その発信の効果判定をしっかりとやってもらいたいと思います。 IT分野のリスキリングというキーワードがありましたが、AIの活用をぜひ組み込んでもらいたいです。
●市	まずは若者を回帰させることを第一として、大学進学等で市外へ出ていった方たちに地元の情報が伝わるようにしていきたいと思っています。情報はこれまで発信に力を入れてきたところではありますが、しっかりと相手に届けるというところにも力を入れていかなければならないというように考えております。 また、リスキリングの学習項目の中に AI の活用を盛り込むことがで

きるのかは把握できておりませんが、検討するよう担当部署に伝えておきたいと思います。

○委員

湯沢市において在宅ワークができる業種は何%くらいあるのでしょうか。

●市

そちらの数字については今、資料を持ち合わせておりません。大変申し訳ございません。

○委員

なかなか在宅ワークに取り組みたくても業種によっては非常に難しいところもありますので、どんどん取組事例が提供されていけばよいと思いますし、市役所においても AI などを活用していただいて、それを事例として発信していくのも一つの手だと思います。

○委員

「地方就職学生支援事業補助金」とはどういったものなのでしょうか。

●市

東京圏に本部がある大学などに通ってらっしゃる方が、湯沢市にＵターンして就職したい、という時などに、その就活の交通費を助成するという内容です。

○委員

この補助金は、もともと湯沢市に住んでいて都会の学校に進学した人、湯沢市に住んでいたことはないが湯沢市に就職したい人のいずれも対象になるということでしょうか。

●市

御認識のとおりです。

○委員

前回の会議などで、事業を行った後にその結果を調査などで掘り上げていって、政策に活かしていくのも重要ではないかというお話があったかと思います。今後もしそのような取り組みを行うとすれば、その結果について振興局にも共有いただいて市と連携していければと思っています。

○委員

湯沢市の移住支援金は対象者が東京都に住んでいた方に限定されていますが、秋田県の移住支援金は東京圏を対象としているように、対象を広くすればもう少し移住する確率も増えるのかなと思いますので、御検討いただければと思います。

また、結婚支援金は 60 万円となっていて、横手市と同額のようにです。やはり比べてもそんなに変わらなければ横手に住もうと思ってしまいます。湯沢に来て子どもを育てたい、湯沢に住みたい、という魅力が今のところないのかなと思うので、県外も含めた他の市町村に負けないくらいのことをやっていただければ子どもも増えるのではないかと思います。

これらの意見は今、市のホームページを見て思ったことですので、

もし他にも取り組んでいるものがあるとなれば、ホームページをもっと改良してわかりやすく書いてもらわないと、やっぱり伝わらないのかなと感じました。

●市

なぜ対象者を東京都在住に限定するのか、というような御意見はたくさんいただいております。現在、部内でも移住定住施策がこのままでいいのかということについて議論しているところであり、先ほどの御意見も参考にしながら、検討を続けていきたいと思っております。

●市

結婚生活スタート応援事業については、国の補助制度を活用していることから、基本的にはどの市町村も同じような金額になっています。それとは別に住宅支援制度を今年度から新たに創設しており、40歳以下の若者夫婦向けに、基本 100 万円、最大 140 万円を交付することとしています。この情報は市のホームページに後程掲載する予定です。

○委員

移住施策に関するテレビ番組のコーナーで、市で建てた家に入居して毎月家賃を支払い、何十年間か支払い続ければ、家が入居者のものになるという政策が紹介されていました。一時金だけではなく、何十年も住んでもらうための政策も考えてよいのかなと思います。

○委員

「こういう補助制度がこういうふうに組み合わせて使えますよ」と活用例を見やすく示すとより分かりやすいのかなと思います。

案件（3）その他

（事務局から説明）

- ・企業版ふるさと納税の令和6年度実績についての報告